

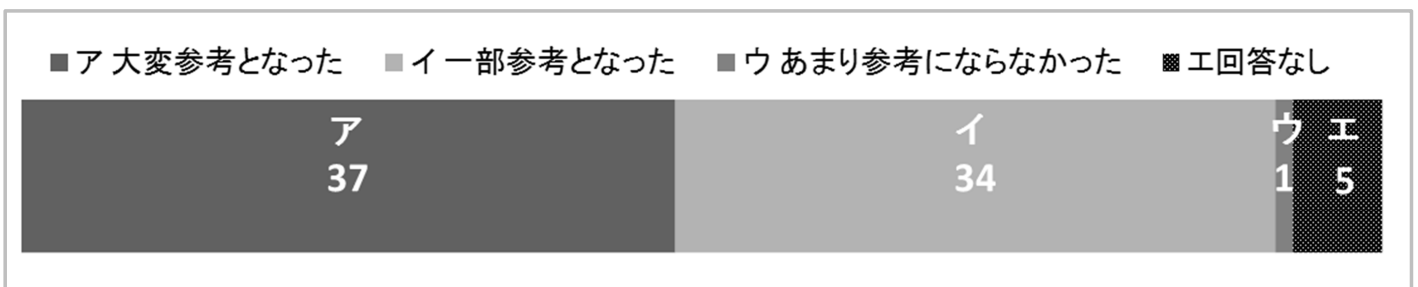
生活支援コーディネータースキルアップ等支援事例説明会集計結果

平成 28 年 10 月 26 日開催

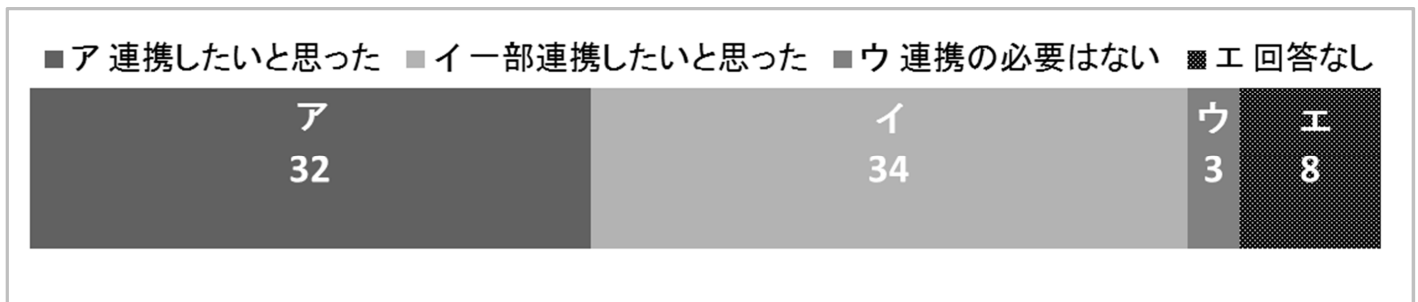
1. アンケート回答数内訳

①自治体	②地域包括支援センター	③大学	④その他	⑤回答なし	合計
35	10	21	9	2	77

2. 本日の説明会は参考になりましたか。



3. 説明団体と連携してみたいと思いましたか。



4. 地域支援事業の一番の課題は何だと感じていますか。



2. ①本日の説明会は参考となりましたか。

「大変参考となった。」「一部参考となった。」と答えた方こういった点が参考になりましたか。

1	各団体の取組をうかがうことにより、地域の可能性を感じた。講師団体の選択が非常に良かったと思います。
2	行政だけでは対応困難なことが多く、ノウハウのある団体との連携が必要だと理解できました。
3	様々な立場の方から、多様な事業に対する取組事例を聞くことができ、今後当市で事業を進めていく上でとても参考になった。
4	“地域のカ”はもうすでに実在しているもの。ただ把握できていないがために、見えてこない。もっとキラキラしたものにするため、『ナチュラルな資源』に住民と一緒に目を向けて、地域づくりに取り組まなければ、地域包括ケアシステムの構築は困難。 いかに横でつながり、いかに自治体がリーダーシップを図り、いかに住民をはじめ支援関係団体を巻き込んで、役割分担をしていくかが、この事業を理想的なものにするための重要なカギとなることを改めて強く感じた。
5	地域に密着している団体は今後のヒントになった。
6	説明会で出た事例について、活用できるものは活用したいと思いました。
7	市民協の田中氏の話は、おもしろく、興味深いというより共感できる。
8	各団体の取組事例が、自治体へ協力できる点などもご説明いただき、今後事例を検討する上で大変参考になりました。協力をお願いしたいと思う事も多くありました。
9	各団体からいろいろな角度からの視点による説明がとても参考となった。 自治体は各分野にはとても専門的に事業を進んでいるところであるため、横連携をいかに強めていくかが重要である。また行政だけの考え方だけだと偏りもあるので、外部の監督・指導を促すことができるよう事業を進めていきたい。
10	移動支援：これまで聞いた事がなかったので、参考になった。 各団体の説明をこれだけ一度に聞ける機会はなかったので、勉強になりました。
11	成功事例が中心で今後まね出来る部分もあり活用していきたいと思います。 成功に至るまでの課題、問題点、課題の解決例などあれば教えていただきたい。
12	食事・居場所
13	移動サービスなど、今まであまり詳しく聞いた事がなかったので、参考になった。
14	老人ホーム、移動支援の話など、必ず問題となったり、よく聞くけれど、今回の説明会で非常によくわかって、具体的なとっかかりができるようになった気がします。
15	市民協の内容にぴったりとあてはまっている自治体で、サービスAだけとりあえずやって・・・と自分（個人）でも気になっているところを指摘されたようです。 市にもどり、持ち帰って自分のところの課題をもう1度上司に話します。ありがとうございました。
16	移動支援、食事について今後につながる案をいただけた
17	本質への理解が大事。そのために行政・民間の立場でどのように進めるかが分かりやすかった。
18	移動の話が初めて聞いたこと（登録不要の活動をコラボで作るという発表） 配食の低栄養の現状を知れたこと 助けあい活動視察ツアーを引き受けていただけること
19	生活支援体制整備の先進的取組や事例を学ぶことが出来て良かったと思います。 生活支援体制整備における各分野の活動の実際を学ぶことが出来て大変勉強になりました。
20	漠然とイメージしかしていなかった生活支援コーディネーターの動きや地域包括ケア体制が具体的なものとなりました。
21	CLCのアプローチの仕方・視点。さわやか福祉財団の実際の順番など

2. ①本日の説明会は参考となりましたか。

「大変参考となった。」「一部参考となった。」と答えた方こういった点が参考になりましたか。

22	全国コミュニティライフサポートセンターの「ナチュラルな資源」「男の居場所」は大変印象に残った。また、全国移動ネットワークの外出は人を元気にする。また、全国老人給食協会の「地域は1つの家族」という言葉が印象に残った。さわやか財団の「地域には誰にも役割があり、誰にも出番があります。」という言葉（PP資料）も印象に残った。
23	「ナチュラルな資源」に身近だが、見落としがちである。
24	既存の行っていることが視点を定めることにより、介護予防につながる。身近な住民に目を向けることで、今まで気づけなかった自治体の特性が見えると思った。また、今後よりよい地域づくりのために本日の説明会は参考になった。
25	一層の協議体を設置する準備も何もしていなかったため、田中さんの話を聞いて早めに着手しなければと思いました。（胃が痛くなりました）また自治体だけでやっていくのは限界があるため、平野さんのおっしゃっていたように外部からのアドバイザーを依頼し、よりよい施策ができるようにアドバイザーに導いて頂きたいと思いました。
26	CLCと移動支援
27	生活支援コーディネーターの地域との関わりや、各地の実践事例を知ることができ、大変良かった。
28	様々な生活支援の取組を知ることができたと同時に、そこからの生活支援コーディネーターに期待するものを感じることができました。
29	介護保険改正に伴い、生活支援コーディネーターをどのように育成・発展していく上で地域に現在ある団体の活用に対しての示唆が得られたと思う。地域包括ケアを推進していく上で、生活支援コーディネーターは必須であると思うが、地域住民への周知も大切であると思う。
30	具体的な事例の情報が収集できたこと。 住民の意識を向上させるポイント。 生活支援のための活動団体の実際。
31	多種多様な事例を一日で知ることができ、有意義だった。
32	現状について知る事ができた。今までほとんど知りませんでした。
33	全国コミュニティライフサポートセンターの小野寺さんの話。ストレングス、リフレーミングにより、無理なく自然な支え合いが形成されている実践は、多くの地域専門職にも参考になる視点。
34	地域での取組を学ぶことができました。
35	発表事例7、生活支援コーディネーター、協議体の設置について、大変参考になりました。
36	生活する住民が主体であるよう、人間の持てる力を引き出す関わり、自然に向かう姿勢をつくっていく等ケアの原点を学ぶ機会となった。
37	紙面上の理解が具体的な事業として理解することができた。資源がないのではなく、活動の意味づけをどのようにつけるかで、資源化が図られると感じた。
38	実際に担い手として活躍されている団体の代表者の方々が、具体例や課題等を整理して、講演いただけましたので、現状をよく理解できました。
39	全国社会福祉協議会・全国コミュニティライフサポートセンター
40	活動されている実際の大きさや効果に対して今日参加したことで、実際にふれあうように理解できました。
41	各団体の存在については、ある程度知っていたつもりだったが、活動内容の具体例が示されていたため、新たな知見が得られた。特に老人クラブ。
42	生活支援コーディネーターとしての最初の一步、「ナチュラルな資源に気づくこと。」

2. ①本日の説明会は参考となりましたか。

「大変参考となった。」「一部参考となった。」と答えた方こういった点が参考になりましたか。

43	各団体の取組の様子、活動の方向性、抱える課題などが報告され、理解を深めることが出来た。この様な活動、地域住民との関わりの中で、大学としての立場でどのようにアプローチしていくべきか、考えるきっかけとなった。
44	各団体の生活支援の取りくみが理解できた
45	地域の社会資源を情報収集していますが、宝ものよいとこ探しの視点あたりまえの支援（助けあい）を整理することをやっていきたいと思いました。 社会参加、役割、生きがいの作り方のイメージがとてももてました。
46	スキルアップということで参加したが・・・コーディネーターが持ちかえってすぐに活用できる内容ではないように感じた。途中こんなに睡魔に襲われる研修会はあまりない。 CLC、全社はとても参考になった。CLCはいろいろな活動を把握しており芋づる式というのはとても参考になった。老人給食は配食はどこも課題であるため、参考になった。
47	CLCさんの取組、参考になりました。地域性もあるかとは思いますが、地域に資源があるのであれば生かすべきかと思うので、小さなつながり集まりまで目を向けていかなければとあらためて感じました。
48	事例を交えて具体的なビジョンが立ちました。
49	「ないもの」に目を向けず「あるもの」に目を向けること。「強み」に注目していくこと。「マネジメント」の考えと同じで、自治体の特徴を把握し、前向きに取り組んでいくことが大切だと思いました。
50	全国の団体からの説明により、それぞれの強み課題がよくわかりました。
51	スキルアップ支援事例を期待していた。それぞれの団体が範囲とする活動事例の紹介に終わっていた。
52	各地の先進的な取組が見えた。
53	「ナチュラルな資源」の活性化と「地域のプロを見つけること」 地域社会との交流を促す食事について
54	協議体の二ーズ課題となっている移動支援に関する知識、情報
55	当たり前になっている常識レベルからお話いただいたため、自分の中の知識がつながった様に思います。 一方、食事や移動など、これまで課題として取り上げられてきたテーマでも、まだまだ検討研究の余地があることに気づかされました。
56	全分野からの話が聞け、それぞれから活動を推進するためのヒントを得た。 住民全体でありながら、Bに移行する必要性がどの程度あるのか、ずっと疑問に感じていたが、ガイドラインに示される類型にとらわれず今ある助けあい活動を充実させていく方法もあると確認させていただいた。
57	①NPO全国移動サービスネットワークさんの説明で、現在行っている事業にプラスして、移動支援サービスを広げることができることに気づいた事。 ②全国老人給食協力会さんの説明から、食事という切り口でもう一度、集まる場所や居場所の創造が可能なのではないかと感じた。
58	考え方や取り組み方、様々な角度からのアプローチが考えられると感じた。
59	今後どのように進めていくかについて、いろいろなアイディアをもらえたと思います。地域住民への働きかけもさることながら、自治体の本気度も問われている、ということを改めて認識する機会となりました。
60	新しいサービスの創出のための人づくり、組織づくりは、新たに行動するのではなく、今ある資源を生かす点が共通していた。

→2. ③地域支援事業の一番の課題は何だと感じていますか。
→課題とは具体的にどういった点ですか。

1	新しい概念を自治体も地域も理解していただくこと。
2	核になるための機能強化が必要
3	地域のつどい・ノウハウ・市民の意識の改革
4	縦割り組織の意識が根強くあり、課題を共有し、同じ立ち位置（スタンス）で協働で取り組むという意識への改革（庁舎内の）が大変大きな課題と捉えている。ただいつか必ずこうした望む体制がつかれるはず。働きかけの工夫が足りないのだと思うため、現担当者として“地域は1つの家族”を胸に頑張っていきたい。総合事業と生活支援体制は別物、切り離して考えることに注意が必要。
5	事業・政策・施策の実現より、理念が共有することが容易ではない。
6	地域の担い手は高齢化しており、その発掘養成も必要と考えます。
7	市民との協働を進め、早期に受け皿を整える。
8	総合事業により住民主体のサービス提供が促されているが、交通事故、食中毒等事故が起きた際に責任が住民に転嫁されてしまうことを危惧しています。アドバイザーの服部氏が今後研究が必要な部分であるとの発言をされていましたが、それ以外にも整理されていない点が多くあるのにも関わらず実施が促されているところに難しさを感じています。
9	本市の特性上開業医が多く、医師会内でも在宅医療・介護連携の考え方に温度差がある。協力的な医師は限られ、多数はあまり感じが低い、そのため、医師会との連携が非常に困難な点が課題です。
10	総合事業を進めていくためには、生活支援体制整備の進捗が重要となる。そこをバラバラに進めていくと、まとまらなくなる。順序があるそのことを行政担当者が理解しないと行かない。
11	市内でも圏域により住民ニーズが異なり、また圏域内の支える側の力の差もあるため、サービスの創設に結びつかないことが多い。 生活支援コーディネーターが地域に入りこむ難しさがある。 「住民主体」の意識がうすく、行政主導になりがち、本来の住民主体サービスでない現状がある。
12	第一層のコーディネーター及び協議体は設置したが、今後どのように第二・三層や地域づくりをしていくかが課題となっている。
13	自治体にやる気がない（何をやってるのかわかっていない）、住民に支え合いがない（なにができるのか分かっていない）、地域のコミュニティ（自発的な支え合い）は介護保険（公的支援）が入ってきて、とどめを刺れて消えてしまった。
14	完成形になるには時間がかかる。流れを見て、進化させていかなければいけない。
15	現物の負担が多い（ペーパーレスからは程遠い、人材不足）中で、生活支援体制整備をすすめるには、職種間連携（包括やプランナーが知っているニーズを生活支援コーディネーターが把握、分析するe t c）が欠かせません。その連携促進をどう進めるかが課題。 限られた人材でいかに、全体のスーパーバイザー的な人を育てつつ生活支援コーディネーターが活躍できるよう、バックアップできるのかが大切だが、組織的な支援をどう行うかが課題。
16	地域において相互扶助（共助）の関係が（地域差はありますが）希薄であると感じます。 「自助」「共助」の意識を高めること（自然な状態で）が出来る地域の雰囲気づくりを進める事が容易でない現状があるのではないかと思います。
17	地域ケア会議との違いをしっかりとつけること
18	地域住民をどのように巻き込むかがポイント。分かっているが、人手がたりなさすぎる。

→2. ③地域支援事業の一番の課題は何だと感じていますか。
→課題とは具体的にどういった点ですか。

19	給付・事業からの卒業生の受け皿の構築。 住民への介護予防に関する普及啓発（自助努力が義務であるということ）
20	地域団体との連携・調整が難しいこと
21	二次予防と同じ失敗となる恐れがある。分け隔てなく、共生社会とは異なる方向ではないか。
22	多様な主体による自主的な活動を行うための協議体、生活SCといった体制整備だが、なかなか従来型の行政主導の意識を変えることが難しい。一部積極的な第2層協議体が組織されても、協議体間の温度差もあり、意識の集約を図ることが難しい。
23	多様なサービスの担い手となる団体や人材といった地域資源に乏しい地域のため、養成や育成に多くの時間を要する。
24	介護予備軍を減らすという意味では、一般介護予防の重要性は非常に高いと思います。生活支援コーディネーターの役割も重要ですが、かなりの重役でスキルや知識が必要だと思いました。どこにどのように人をコーディネーターとして配置するか課題だと思いました。
25	地域包括支援センターが、地域支援事業を主に担う場合、地区の現状、課題、その地区の住民の顔がみえて いるか？ 活性化していくことも大切ではないかと思う。
26	理念には共感するが、実際に事業を展開する際には、モデル自治体等が少ない（と思われる）ので、多くの 困難が生じると思う。各市町村の特性に合わせるので、モデル自治体があっても（それらを知っても）参考に ならないということかもしれないが。
27	病床数が減らされて、在宅高齢者が増える中で、今回のコーディネーターの役割が今ひとつぴんとこなかつ た。助け合いの先にある”介護”についての議論が欲しかった。自分も勉強不足だと思った。
28	特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター小野寺さんから紹介されていた「宮城県生活 支援コーディネーター養成研修」の仕組みを参考に、各市町村で市民が力をつけ、意識改革をしていく中 で、専門職や行政の意識を変え、協力していく素地が形成されていくことが大切と感じた。
29	青少年のボランティア精神や興味をどのように育てていくのか、今の子供を見ていると心配になります。
30	病院と地域の連携がなかなか進んでいないと感じています。
31	地域のニーズに応じた日常生活支援を生活支援コーディネーターが中心になって、コーディネーターの力量 がかなり求められます。市町村が主体的にリーダーシップをとり、実効性のあるシステムになるには、数年 かかるのではないのでしょうか。
32	将来を見据えて地域づくりを幼少から取組、仕組み、システムづくりが必要。
33	住民参加をうながす相点の重要性が挙げられているけれども、住民が地域に目を向けられるにはの検討も必要 な気がする。
34	新総合事業と一般介護予防事業は、「生活支援サービスの体制整備」の体制整備が進まなければ、事業の担 い手として機能できないと思います。
35	介護保険の部分と生活支援整備との関連性がまだ理解できていない状態です。ぜひ教えてください。 健康づくり・ネットワークづくりのサロンのような教室は元気な人がいくつも活動に参加していて、本当に 支援が必要な人がなかなか参加していないという報告もあります。
36	健康障害をもつ対象に対してがまだまだ手助けできてないと思います。

→2. ③地域支援事業の一番の課題は何だと感じていますか。
→課題とは具体的にどういった点ですか。

37	地域包括支援センターが新たな取組を行うことに対し、自治体が難色を示すことで、必要なサービスの創設ができないことも多いときく。 地域住民に多く接するセンター職員が集めてきたニーズ、課題の解決に向けた取組を自治体がバックアップできない。していないことが問題なのでは？
38	このような活動事例に、参加している高齢者は、コミュニティとの関係性があり、良いことと考えるが、それ以外の在宅高齢者へのアプローチをどのように実施していくかが、今後の高齢人口の増加、医療、介護問題の深刻化を考慮するとより一層取り組んでいかなければならない問題である。地域住民と医療介護関係との橋渡しつながりが求められると感じる。
39	各団体が同じ事業を行っていくため、競合している現状があること 誰かを助けるという考え方に偏っている。助けるのではなく、その人がその人らしい生活ができるようにとも考える姿勢が必要。
40	医療との連携を（福祉分野、地域ニーズを知ってもらうことも含め）どうしていくのか。
41	現時点で苦慮しているのが、協議体参加メンバーの選出から参加依頼の部分です。
42	コーディネーターの選定、地域視点の発見。
43	ただでさえ、直営包括の職員は過労で倒れそうなのに「総合事業」「在宅医療」「認知症施策」全て、待たなしで進んでおり、もう少し、包括職員の負担を何とかできないのかと思います。
44	市区町村によっても都道府県によってもかなり差が出ることが明確です。すでにかかなりの差がでており、今日のような研修を都道府県、市区町村の担当の人は必ず出席をお願いしたいと感じました。
45	医療側のシナプスが柔軟でない。 行政方針が定まらない。
46	地域のやる気おこし
47	①住民が主体の地域の助けあいの連携した体制づくり。 ②協議体メンバーが話し合いの最終的な結論を出す。結論は10年-15年後に自然にでると思う。
48	具体的な業務内容、目標設定
49	行政の役割として、従来は「事業化」という手法が用いられてきましたが、これからはその手法では立ちゆかないと感じます。 しかし、自治体内部の仕組みが従来のかたちになっている中で、進めていくことは難しさを感じます。
50	どの自治体も探り探りの状態。SCも一人担当という自治体も多く、SCが一人で、頭を悩ませている所も少なくない。 SC同士の連携、情報交換の場も必要。
51	地域の課題の把握と、それにあった支援の仕方を、色々な団体と協議するつながり作り。
52	地域の資源に気付けるか。
53	先が見えないこと。どのような展開になるかよめないこと。評価・数値（実績）のみをすぐに求められるとうまくいかないことを自治体が理解しているのか・・・。
54	健康づくりで行っている運動教室は介護予防をどう組み込んでいくか。

2. ④【大学の方にお聞きします】

地域包括ケアはまちづくりと言われてしています。今後自治体はどのようにこれを推進すべきと考えますか。お考えがあれば記入してください。

1	住民、地域の団体、組織の強みをしっかり把握し、実践にまきこんでいく。地域団体、組織が実践できる仕組みづくりをしていく。地区ごとで実施していくことで、推進できるのではないかな。
2	地域の課題抽出。詳細具体的なアセスメントが必要。地域ごとの課題に添った目標設定が必要だが、自治体は国の考えに添ったものをつくりがち、その点に住民地域とのギャップがある。資源（人材）の活用。
3	「住民参加のまちづくり」と言うと、住民がまちの未来像を描き、そこに向けた活動をするというイメージが住民にあると思う。バリアフリー法によるまちの整備という点でみていくと、いずれも自分のまちが整備され、まちの価値が高まるというイメージがあるし、実際インフラとして整備されるので、住民にとってまち全体として価値は高められる。一方、地域包括ケアは、高齢者に向けたものというイメージがあるのではないかな。子供、障害者、外国人、健康な人々をも対象として「地域でどんな状況にあってもすみ続けられる」に向けていった方が住民の理解も得られ、まちづくりに参画していけるように思える。（実際は難しいかもしれませんが・・・）
4	住民や他機関に寄り添い、進めていくことが重要であると思います。
5	“支援”の役割が主となると思う。そうでないと行政に頼りすぎてしまいます。しかし、旗振り役は必要なので、先頭に立たないといけな。
6	市民福祉団体全国協議会の田中さんのお話しは、かなりネガティブアグレッシブではあったが、各市町村の行政職員は自らがブレーキになっていないか、自問すべき事柄を示していたと思う。市民やNPOの新しい動きの意欲を削ぐ古い役所体質の自治体が幾多見られる。
7	部署課を超え、横グシを入れることが最も重要だと思います。また、トップダウンではなく、ボトムアップであること、現場レベルの意見を尊重することが大事だと思います。現在のフォーマル・インフォーマルな社会資源との合体した会議があれば自治体は何をしようとしているのか、どのような支援ができるのかがわかるのではないのでしょうか。つながることがこれからのキーワードであれば、その機会を作って私たち大学の教員には自治体は何を考え、何を求めているか伝わってきていないように思います。
8	今日の事例をきいて、自治体が働きかけることで、地域住民の意識の向上につながるような気がしました。なんとかしたいと思いながらもどうしたら良いのか分からない、何をしたら良いか分からないと感じている方が多いのではないかと思います。
9	自治体に求められる役割は、地域住民のニーズ把握と人的ネットワークの構築
10	大学生の屋間は住民という、意識が持てるという環境づくり。 大学開放等を住民側から求める積極性も必要。
11	協議体が機能するように支援すること、そのため包括スタッフの育成。また、財政的にも活動への支援が必要だと思います。
12	率先してすすめてきたが、行政が担う役割だといって受け入れない。形づくりから入ってきている。社協、行政、高齢者保健福祉計画、地域福祉活動計画との連携が図れている。行政の横のつながりがない。
13	大学にぜひ声かけをしていただきたい。大学の教員の中には、忙しい人もたくさんいます。だからこそ、声かけをしてまきこんでいただけたらと思います。
14	大学として若者が多く集まっていますので、それに対して活用、育てる、育てていく若者という視点で協力する体制、また、働いて、屋間地域にいない人をいかに関心をもたせていくかという点だと思います。

2. ④【大学の方にお聞きします】

地域包括ケアはまちづくりと言われています。今後自治体はどのようにこれを推進すべきと考えますか。お考えがあれば記入してください。

15	③「地域支援事業の一番の課題は何だと感じていますか？」で意見しました。 加えて、本日多くの地域での取組が紹介されましたが、サービス、ある資源を使う住民側から考えると、どのような資源があり、どのように使えるのか分からない。 住民と資源をつなぐ窓口を分かりやすく周知していく必要があるのでは。それを整理していく役割は自治体が主体となっても良いのでは？資源がいくらあっても活用できなければまちづくりにはつながらないと思います。
16	大学の立場からとして考えると、現在本学も、市や区との連携事業や、地域活性に向けての取組を行っている。これらの取組の継続的な支援や関わりを今後ともお願いしたいことと、広く住民に広報するなど、より多くの方が参加出来るような展開について協力体制を整えていきたいと思っています。（例えば地産地消の活性化や高齢者健康教育講座などを実施しています。） 大学も含む、各自治体、各団体などの連携がすすんでいくと良いですね。本説明会では、各地域等の活発な取組事例を紹介していただき参考になりました。
17	現在、自治会、地域包括支援センターと、協力して、介護予防相談会を立ち上げ、虚弱高齢者の把握を行っているところですが、残念ながら十分な成果はでていません。ただ、様々な取組に対し、自治体に協力をお願いしたいところです。 上記の質問の件ですが、本来、自治体が問題をなげかければ、地域の特性に沿って、住民によって自己組織的に何らかの包括ケアのシステムができあがると考えます。自治体がシステムをつくるのではなく、色々なところで、課題と条件（法律や予算）を提示し、住民の方が自主的に考えていただくことが重要ではないかと考えます。そもそも一般の高齢者の方は、国や自治体、介護予防について、知らない方が非常に多いということが介護予防相談会を開いて感じているところです。 まずは、テレビ・CMでも出して知ってもらうことが一番です。知って頂き、住民が自分たちの問題という認識が必要です。